

2023年1月19日

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

**最優秀賞 内閣府特命担当大臣賞を、大阪府の中西翔馬さん、福永智也さんに授与**  
 第38回 2022年 ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」、受賞作品決まる

消費者関連専門家会議(ACAP)が募集・表彰する、第38回ACAP消費者問題に関する「わたしの提言」の受賞作品が決定し、1月19日(木)、東京にて表彰式が執り行われました。

ACAPは1985年から毎年、消費者問題に関する啓発活動の一環として、「わたしの提言」を広く募集しています。38回目となる今回は、以下の6つのテーマで募集し、全国から53作品の応募がありました。

- ①わたしが考える消費者教育
- ②SDGs目標達成のために取り組むべきこと
- ③考えよう！大人になるとできること、気を付けること ～18歳から大人に～(令和4年度消費者月間統一テーマ)
- ④消費者と企業の共有価値の創造 ～新しい日常を考える～
- ⑤デジタル化社会の実現に向けて
- ⑥消費生活に関する自由課題(テーマ自由)

審査の結果、キャッシュレス社会における小学生のマナーリテラシー教育の重要性に着目し、電子マネー利用時に付与されるポイント還元概念の習得や、今後の金銭教育として具体的なカリキュラムの構成を提言された、大阪府の大学4年生 中西翔馬さんと福永智也さんに、最優秀賞である内閣府特命担当大臣賞が授与されました。その他、ACAP理事長賞および、入選3作品が選出されました。応募・審査状況、入賞作品については、下記をご覧ください。



1. 応募状況

項目	内 訳
応募数	53 作品(学生 67.9%、一般 32.1%)
応募者の年代	10代 7.5%、20代 60.4%、30代 7.5%、40代 5.7%、50代 5.7%、60代 5.7%、70代 7.5%、80代 0%、90代 0%、不明 0%
応募者の地域	北海道 3.8%、東北 1.9%、関東 18.9%、中部 54.7%、近畿 11.3%、中国 0%、四国 0%、九州・沖縄 9.4%
応募テーマ	①わたしが考える消費者教育 24.5% ②SDGs目標達成のために取り組むべきこと 24.5% ③考えよう！大人になるとできること、気を付けること ～18歳から大人に～(令和4年度消費者月間統一テーマ) 11.3% ④消費者と企業の共有価値の創造 ～新しい日常を考える～ 5.7% ⑤デジタル化社会の実現に向けて 13.2% ⑥消費生活に関する自由課題(テーマ自由) 20.8%

## 2. 審査状況

(1)一次審査（2022年10月21日実施） 53作品より12作品を選出

(2)本審査（2022年11月25日実施） 12作品より各賞を選定

<審査委員長>	大藪 千穂 氏	日本消費者教育学会 会長
<審査委員>	増田 悦子 氏	公益社団法人全国消費生活相談員協会 理事長
	白石 裕美子 氏	第一東京弁護士会 弁護士
	片岡 進 氏	消費者庁 政策立案総括審議官
	村井 正素	公益社団法人消費者関連専門家会議 理事長

## 3. 審査結果

敬称略

賞	題名	氏名	所属等
最優秀賞 内閣府特命担当 大臣賞	小学生を対象とした新たな金銭教育の必要性 －お金と上手に向き合うために－	なかにし しょうま 中西 翔馬	近畿大学文芸学部4年生 (姫路大学教育学部通信教育課程)
		ふくなが ともや 福永 智也	近畿大学理工学部4年生 (姫路大学教育学部通信教育課程) [大阪府東大阪市在住]
優秀賞 ACAP理事長賞	生徒と創る消費者教育	やまなか 山中 みゆき	安城市立安祥中学校、 安城市立安城西中学校 [愛知県安城市在住]
入選	成年年齢の引き下げと若者に対する情報提供の 現状についての提言	ごとう なつき 後藤 那月	愛知大学法学部3年生 [愛知県名古屋市中区在住]
入選	医療サービスにおける消費者問題と今後の 課題について	すずき だいすけ 鈴木 大輔	公益財団法人慈愛会 今村総合病院 [鹿児島県鹿児島市在住]
入選	高等学校におけるこれからの消費者教育 －成年年齢引き下げを踏まえて－	なかはら あすか 中原 飛鳥	北翔大学 教育文化学部1年生 [北海道札幌市在住]

論文は、以下の ACAP ホームページに掲載いたします。

<https://www.acap.or.jp/activity/enlightenment/teigen/teigenaward-list/>

本件に関するお問い合わせ先

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

事務局 赤星、曾良 TEL : 03-3353-4999 メールアドレス : acap@acap.jp

以上

◆参考

公益社団法人消費者関連専門家会議(ACAP)

企業や団体の消費者関連部門の責任者・担当者と構成する組織として、1980年の設立以来、企業の消費者志向経営の推進、消費者対応力の向上、消費者、行政、企業相互の信頼の構築に向けて、各種研修、調査、消費者啓発活動、交流活動等を行っています。

英文表記の the Association of Consumer Affairs Professionals の頭文字をとり、ACAP(エイキャップ)の名前で親しまれています。

会員数	正会員652名(510社) 全会員数783名 (2023年1月18日現在)
理事長	村井 正素(むらい まさし) 住友生命保険相互会社
特別顧問	高 巖 (たか いわお) 明治大学経営学部 特任教授
所在地等	<b>【事務局】</b> 〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-14-12 玉屋ビル 5F TEL 03-3353-4999 FAX 03-3353-5049 <a href="https://www.acap.or.jp">https://www.acap.or.jp</a> <b>【大阪事務所】</b> 〒540-0028 大阪府中央区常盤町 2-1-8 FGビル大阪 7F TEL 06-6943-4999 FAX 06-6943-4900